

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績（別表1参照）

（1）整備状況について

平成30年度末の処理区域内面積は2,485ha【公共下水道（以下「公共」という。）1,740ha、農業集落排水（以下「農集」という。）337ha、コミュニティ・プラント（以下「コミプラ」という。）408ha】で、前年度に比べ増減はない。処理施設数は農集がコミプラへの統合に伴い前年度から1箇所減の18箇所、コミプラ6箇所である。

整備戸数は15,778戸（公共10,170戸、農集2,741戸、コミプラ2,867戸）、整備人口は43,999人（公共26,419人、農集8,525人、コミプラ9,055人）となった。

なお、平成15年度にコミプラ、平成17年度に農集、平成21年度に公共の建設改良工事がすべて完了している。

（2）処理状況について

年間総処理水量は4,544,990 m^3 （公共3,110,009 m^3 、農集684,729 m^3 、コミプラ750,252 m^3 ）で、前年度と比較し61,243 m^3 （1.3%）減少している。一日平均処理水量は12,452 m^3 で、前年度と比較し168 m^3 （1.3%）の減少、年間有収水量は4,050,113 m^3 で、前年度と比較し5,695 m^3 （0.1%）の減少となっている。有収率は89.1%で、前年度と比較し1.0ポイントの増加となっている。

（3）水洗化の状況について

平成30年度末の水洗化人口は40,345人（公共24,173人、農集8,028人、コミプラ8,144人）、水洗化戸数は14,578戸（公共9,414戸、農集2,581戸、コミプラ2,583戸）で、整備人口に対する水洗化人口の割合を示す水洗化率は91.7%となっている。

2 決算報告書（別表2参照）

（1）収益的収入及び支出について

事業収益は、予算額20億6,750万6千円に対し、決算額は20億8,425万1千円（うち仮受消費税額7,228万6千円）で、決算比率は100.8%となっている。主な内訳は、営業収益9億9,856万2千円（うち、仮受消費税額7,228万6千円）、営業外収益10億8,371万1千円である。

事業費用は、予算額24億8,252万円に対し、決算額は22億6,972万3千円（うち仮払消費税額3,700万9千円）で、決算比率は91.4%となっている。主な内訳は、営業費用19億3,814万2千円（うち、仮払消費税額3,700万9千円）、営業外費用3億3,158万1

千円である。また、不用額は2億261万7千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額14億6,967万3千円に対し、決算額12億3,181万4千円で、決算比率は83.8%となっている。内訳は、企業債7億7,120万円、出資金2億5,861万9千円、補助金1億8,172万8千円、負担金2,026万7千円である。

資本的支出は、予算額20億3,785万2千円に対し、決算額17億8,563万4千円(うち、仮払消費税額3,405万9千円)で、決算比率は87.6%となっている。内訳は、企業債償還金13億1,683万1千円、建設改良費4億6,880万3千円である。

なお、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は1億8,050万円で、不用額は7,171万8千円となっている。

資本的収支決算は、収入額12億3,181万4千円に対し、支出額17億8,563万4千円で、差引き5億5,382万円だけ支出額が収入額を上回っており、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,907万8千円、過年度分損益勘定留保資金5億3,474万2千円で補てんした。

3 経営成績(損益計算書)(別表3参照)

(1) 収益について

事業収益は20億1,019万4千円で、前年度と比較し9,646万6千円(4.6%)の減少となっている。

営業収益は、9億2,627万5千円で、総収益の46.1%を占めており、前年度と比較し550万2千円(0.6%)減少している。営業収益の主体をなす使用料は、9億337万4千円で、前年度と比較すると477万1千円(0.5%)の減少となっている。

営業外収益は、10億8,194万2千円で、前年度と比較し9,279万9千円(7.9%)の減少で、総収益の53.8%を占めている。これは主に、営業外収益の主要な部分である一般会計からの他会計補助金が減少したためである。なお、これ以外の営業外収益としては、地方公営企業会計制度の改正で平成26年度より新たに設けられた長期前受金戻入がある。

(2) 費用について

事業費用は22億1,662万4千円で、前年度と比較して4,712万円(2.1%)の減少となっている。

営業費用は19億113万2千円で、前年度と比較して2,028万1千円(1.1%)減少している。営業費用の主なもの、減価償却費13億6,421万3千円、処理場費4億2,605万2

千円である。

営業費用の減少の主なものは、減価償却費の減少3,369万5千円(2.4%)である。これは、公共下水道事業、農業集落排水事業は古いもので供用開始より28年、コムプラ事業では24年が経過し、初期の処理施設整備に係る資産の償却期間が順次終了しているためである。

営業外費用は3億1,549万1千円で、前年度と比較して2,683万8千円(7.8%)の減少で、主に企業債及び借入金の支払利息である。

特別損失については、今年度は計上がない。

(3) 損益について

当年度の損益は、経常損失2億840万7千円、特別利益を差し引いた当年度純損失2億642万9千円である。当年度純損失は、前年度の純損失1億5,708万3千円と比較すると、4,934万7千円の悪化となっている。(次表参照)

経営収支推移表

(単位:円)

区分 年度	事業収益		事業費用		純損益
	金額	指数	金額	指数	
28	2,228,603,161	100.0	2,294,764,232	100.0	△66,161,071
29	2,106,660,730	94.5	2,263,743,499	98.6	△157,082,769
30	2,010,194,493	90.2	2,216,623,825	96.6	△206,429,332

(注) 指数は28年度を100とした。

(4) 損益分析について

イ. 収益率について

収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率は90.7%で、前年度と比較し2.4ポイント下がっている。これは、100%以上で高いほど良いとされており、全国平均の111.8%を下回っている。

(注) 下水道事業会計決算審査意見書の本文中、「全国平均」とは平成29年度地方公営企業年鑑(第65集)の法適用企業の全下水道事業の平均値である。

経営成績を示す経常収支比率は90.6%で、前年度と比較し2.5ポイント下がっている。これは、100%以上で高いほど良いとされており、全国平均の108.1%を下回っている。

営業活動の能率を示す営業収支比率は48.7%で、前年度と比較し0.2ポイント上がっている。これは、100%以上で高いほど良いとされているが、減価償却費が大きい等の影響もあり、水準以下となっている。

なお、上記の総収支比率及び経常収支比率は、市一般会計からの他会計補助金（平成30年度：5億6,318万4千円）を営業外収益として計上した結果であることに留意しなければならない。

ロ．汚水処理原価について（別表1参照）

有収水量1m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の推移をみると、1m³当たりの使用料単価は223.0円で、前年度と比較し0.9円減少した。また、汚水処理原価は547.3円で、前年度と比較し10.8円の減少となった。したがって、当年度では1m³当たりの損益をみると324.3円の損失となった。事業別で見ると、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業での損失が大きいが、これは、同事業では集落が点在しておりかつ処理施設も多いことから、多額の維持管理費用を要するためである。

4 財政状態（貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書）（別表4参照）

（1）資産について

資産総額は390億3,076万9千円で、前年度と比較し7億2,004万5千円（1.8%）の減少となっている。構成は、固定資産379億5,881万6千円、流動資産10億7,195万3千円となっている。固定資産は総資産の97.3%を占めている。

固定資産379億5,881万6千円の内訳は、有形固定資産374億338万円、無形固定資産5億5,543万6千円である。固定資産の主な構成は、構築物347億6,898万9千円、機械及び装置15億9,628万6千円、建物5億9,263万8千円、施設利用権5億5,316万3千円である。

流動資産10億7,195万3千円の主な内訳は、現金預金8億9,853万6千円、未収金1億7,321万7千円である。このうち、現金預金の期末残高8億9,853万6千円については、平成31年3月分の例月出納検査において現在高を確認した。

未収金は、貸倒引当金計上額及び破産更生債権等も含めると1億9,416万8千円となっているが、そのうち主なものは、営業未収金が下水道使用料、営業外未収金は公共施設誤接続調査にかかる県補助金、その他未収金は受益者負担金である。未収金が多額なのは、下水道使用料の徴収を水道事業に委託しており、平成31年1・2月分と2・3月分が未収計上されるためである。なお、276件の下水道使用料等219万3千円（消費税込み）を不納欠損処理したため、同じ金額分の貸倒引当金を取り崩している。

（2）負債について

負債総額は320億4,595万3千円であり、前年度と比較し7億7,223万5千円（2.4%）の減少となっている。負債の構成は、固定負債167億6,625万5千円、流動負債16億3,318万1千円、繰延収益136億4,651万7千円となっている。

固定負債の内訳は、流動負債への計上額を除いた企業債157億1,765万7千円、他会計借入金10億円、リース債務4,859万7千円である。なお、他会計借入金は、水道事業からの長期借入金である。

流動負債の主なものは、1年以内に償還を予定している分の企業債13億4,207万9千円、未払金2億7,780万5千円である。未払金については、平成30年度末までに支出決定されて翌年度6月までに支出されている。

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いたものである。内訳は、長期前受金220億7,468万7千円、長期前受金収益化累計額84億2,817万1千円である。

(3) 企業債の償還について

平成30年度の企業債は、新たに7億7,120万円を借り入れ、13億1,683万1千円を償還した結果、年度末現在の未償還残高は、5億4,563万1千円減の170億5,973万6千円になっている（資本費平準化債を含む）。企業債利息は3億1,287万8千円で、企業債利息対料金収入比率は34.6%となっており、料金収入の多くを企業債利息の返済にあてていることになる。なお、同比率の全国平均は25.6%である。

一方、企業債平均借入利率は1.78%となっている。補償金免除繰上償還制度を利用してきた結果、平均借入利率は低下した。企業債の償還の要件緩和について、今後も国県に対して要望されたい。

また、下水道事業債の元金償還期間よりも下水処理施設の減価償却期間が長いこと構造的に生じる資金不足を補うため、資本費平準化債の活用を行っている。

今後も、綿密な財政計画に基づき、より有利な企業債の償還に努められたい。

企業債の推移

(単位：円)

年度	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還元金	当年度償還利息	当年度末残高
28	19,049,006,461	677,480,000	1,503,042,292	366,447,915	18,223,444,169
29	18,223,444,169	728,250,000	1,346,326,857	338,505,305	17,605,367,312
30	17,605,367,312	771,200,000	1,316,831,076	312,877,614	17,059,736,236

(注)

$$* \text{企業債利息対料金収入比率} (\%) = \frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$* \text{企業債平均借入利率} (\%) = \frac{\text{企業債利息}}{(\text{当年度償還元金} + \text{当年度末残高}) - \text{当年度借入額}} \times 100$$

(4) 資本について

資本総額は69億8,481万6千円で、前年度と比較し5,219万円(0.8%)の増加となっている。資本の構成は、資本金52億9,720万1千円、剰余金16億8,761万5千円であり、これを前年度と比較すると、資本金は2億5,861万9千円(5.1%)増加し、剰余金は2億642万9千円(10.9%)減少している。

また、剰余金の構成は、資本剰余金1億2,869万7千円及び利益剰余金15億5,891万8千円であり、資本剰余金は、全て補助金である。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算表

(単位:円)

区 分		29年度末	30年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	A	741,640,078	670,673,642	△ 70,966,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	B	△ 229,321,519	△ 122,434,343	106,887,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	C	△ 352,983,479	△ 295,768,878	57,214,601
資金増加(減少)額	D=A+B+C	159,335,080	252,470,421	93,135,341
資金期首残高	E	486,730,125	646,065,205	-
資金期末残高	E+D	646,065,205	898,535,626	-

資金(現金及び預金)期末残高は8億9,853万6千円で、期首残高から2億5,247万円増加している。

なお、内訳は、業務活動によるキャッシュ・フローが6億7,067万4千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが1億2,243万4千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが2億9,576万9千円のマイナスとなっている。

キャッシュ・フローの状況は良好であるが、多額の一般会計補助金等や企業債の借入によるものであり、経営基盤強化の取組みが引き続き必要である。

5 剰余金計算書

(1) 資本金について

前年度末残高50億3,858万2千円から、前年度の処分は無かった。

当年度においては、一般会計出資金の受け入れによる増加2億5,861万9千円により、52億9,720万1千円となっている。

(2) 資本剰余金について

前年度末残高からの変動がなかったため、資本剰余金は前年度と同額の1億2,869万7千円である。

(3) 利益剰余金について

前年度末未処分利益剰余金残高17億6,534万7千円から前年度の処分が無かったため、それと同額を前年度からの繰越利益剰余金として計上した。

一方、当年度純損失が2億642万9千円となったため、当年度未処理利益剰余金は15億5,891万8千円となった。

6 財務分析

(1) 構成比率について

総資産のうち固定資産の占める割合を示す固定資産構成比率は97.3%で、前年度と比較し0.6ポイント低くなった。この比率が大きければ、資本が固定化の傾向にあるとされている。

経営の安定状況をみる固定負債構成比率は43.0%で、前年度と比較し0.6ポイント低くなった。これは、負債、資本のうち固定負債の占める割合を示しており、この比率は小さいほど経営安定といえる。企業債残高の減少のため、ここ数年、減少傾向を示している。

総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は52.9%で、前年度と比較し0.3ポイント高くなった。この比率は、大きいほど望ましいとされ、全国平均は59.5%である。

(2) 財務比率について

固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる固定資産対長期資本比率は101.5%で、前年度と比較し0.2ポイント低くなった。この比率は、100%以下が望ましいとされ、全国平均は101.6%である。

固定資産のうち自己資本で調達されている部分の割合を示す固定比率は184.0%で、前年度と比較し2.1ポイント低くなった。この比率は、100%以下が望ましいとされ、全国平均は162.6%である。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は65.6%で、前年度と比較し8.7ポイント高くなったが、全国平均の67.6%を下回っている。この比率は、一般に200%以上が望ましいとされている。

支払能力をみる当座比率は65.6%で、前年度と比較し8.7ポイント高くなり、全国平均の60.2%を上回っている。この比率は、当座資産（現金、預金、未収金）と流動負債との対比で支払能力をみるもので、100%以上が望ましいとされている。

即時支払能力を示す現金比率は55.0%で、前年度と比較し11.9ポイント高くなった。この比率は、一般に20%以上が望ましいとされ、全国平均は44.1%である。

(3) 一般会計補助金等について

下水道事業会計の一般会計補助金等は、地方公営企業法第17条の2の経費の負担の原則に基づき、下水道事業を経営する上で、市の一般会計で義務的に負担する必要のあるものである。補助金等の額は次表のとおりとなっている。

一般会計補助金等の推移

(単位：円)

年度	収益的収支		資本的収支		合計
	雨水処理負担金	一般会計補助金	一般会計出資金	雨水処理負担金	
28	29,988,000	757,250,000	347,296,000	0	1,134,534,000
29	22,577,000	631,996,000	273,800,000	0	928,373,000
30	22,199,000	563,184,000	258,619,000	0	844,002,000

(4) 損益勘定留保資金及び補てん財源について

減価償却費、資産減耗費は、それらの資産から稼得される収益と期間的に対応させて、期間利益を適正に算定することを目的としているものである。また、これらの費用は現金支出を伴わないものであるために、その償却費等の計上分だけ償却資産等に投下された貨幣資本が企業内に留保され、その結果、投下貨幣資本が回収される効果をもっている。すなわち、この内部留保資金をもって新たな資産を購入するといった自己金融の役割を担っている。

平成30年度は、損益勘定留保資金6億4,727万8千円、消費税資本的収支調整額1,907万8千円及び平成29年度からの繰越補てん資金5億3,474万2千円から、資本的収支不足額5億5,382万円への補てんをし、翌年度繰越補てん資金は6億8,990万5千円となった。平成30年度は、資本的収支不足額が昨年度よりも小さくなったこともあり、収益的収支欠損金が発生したにもかかわらず、翌年度繰越補てん資金は増加した。

下水道事業補てん財源内訳書

(単位：円)

年度	損益勘定留保資金						資本的収支不足額	補てん財源			
	減価償却費	資産減耗費	長期前受金戻入	控除対象外消費税相当額	当年度欠損金	計		消費税資本的収支調整額	過年度分損益勘定留保資金	当年度分損益勘定留保資金	翌年度繰越補てん資金
28	1,428,089,914	0	△ 530,543,784	0	△ 66,161,071	831,385,059	704,809,696	16,151,196	268,316,677	420,341,823	411,043,236
29	1,397,907,976	16,992,363	△ 535,122,554	46,372	△ 157,082,769	722,741,388	610,948,153	19,079,753	411,043,236	180,825,164	577,368,604
30	1,364,212,817	23,750	△ 510,562,506	33,065	△ 206,429,332	647,277,794	553,819,573	19,077,714	534,741,859	0	689,904,539

7 まとめ

(1) 下水道事業の概要

下水道事業会計は、職員各自の企業意識をより一層高めると共に、管理執行体制を含めた経営の効率化と経費の節減を図ることを目的に、平成13年度に従来の公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント整備事業の各特別会計を統廃合して、地方公営企業法の財務規定等の適用を受ける公営企業会計として設置されたものである。

下水道の整備は、地域の健全な発展、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を図るためにも重要であり、事業が進められてきた結果、本市における下水道（公共、農集、コミプラ）の普及率は平成30年度末現在で99.3%、水洗化率は91.7%となっている。

事業面では、建設改良に係る事業費が4億6,880万3千円で、その主な事業内容は、中野地区雨水渠整備事業、鎮岩・加西工業団地地区污水管更生事業、加西ハイツ地区人孔更生事業及び処理施設統廃合事業等である。

また、当年度の経営成績は、事業収益20億1,019万4千円、事業費用22億1,662万4千円で、差引で2億642万9千円の純損失を計上している。当年度においても収益的収支は赤字となっており、これは主に、一般会計からの他会計補助金が減少したことによるものである。

平成21年度に下水道整備事業が完了したものの多額の費用を要し、企業債未償還残高は平成30年度末で、170億5,973万6千円となっている。企業債元金の償還額は令和元年度～10年度まで平均12億6,730万円であり、当該平均償還額は少しずつ改善してきてはいるものの、依然として厳しい財政状況である。

現在、処理施設統廃合事業を実施しており、平成30年度の芥田処理施設廃止をはじめ令和13年度までに14の処理施設の廃止を計画している。今後も、水洗化の促進による収入の確保や借換債の拡充、公共下水道区域の拡大をはじめとする生活排水処理計画の見直しとそれに伴う処理場の統廃合など、より効率化、合理化、施設の適正な管理に努められるよう望むものである。

(2) 水洗化の促進について

水洗化率は年々上昇しており、平成30年度では前年度に比べて1.4%増の91.7%となった。これは、職員による未水洗化家庭の戸別訪問を実施すると共に、水洗化に伴う排水設備工事費用の負担を軽減するために創設した水洗化補助金交付制度（平成29年度より合併浄化槽世帯も補助対象）を継続して実施（今年度の交付実績は、43件・600万円）し、水洗化促進に努めた結果である。

今後も引き続き、生活環境の向上と自然環境を守るという下水道整備の本来の目的を実現するとともに、効果的な投資となるように、処理区域内の水洗化率の向上に努められたい。

(3) 使用料、受益者負担金の未収金と不納欠損について

各会計年度決算に係る不納欠損処分後の過年度未収金の推移は、下記のとおりである。

平成18年度から徴収事務を水道料金と併せて民間委託し、未収金徴収業務の強化が図られた。当年度末現在では、前年度に比べ過年度未収金が289万円減少した。

長期にわたる未収金については、的確な回収方策を検討するとともに、回収不能と認められるものについては適時に処理を行う必要がある。合わせて今後も、未収金の回収について、一層の努力を払われたい。

過年度分の未収金の推移

(単位：円)

年度	公共下水道		農集	コンプラ	合計
	使用料	受益者負担金	使用料	使用料	
28	8,523,220	16,888,250	2,055,580	1,447,840	28,914,890
29	7,202,290	14,776,350	1,893,260	1,181,000	25,052,900
30	6,290,730	13,039,250	1,757,590	1,075,090	22,162,660